

企画提案書作成要領

福岡県が実施する上記業務委託に関し、企画提案公募参加者が企画提案書を作成するために必要な事項は次のとおりとする。

- 用紙はA4判（図表等についてはA3判をA4判に折り込むことも可。）、両面綴じとする。
- 表紙には、「令和8年度福岡県デジタル広告を用いた戦略的広報業務委託企画提案書」と記載の上、提出年月日及び事業者名を記載すること。
- 文字の大きさは、原則として12ポイント以上とすること。
- 以下1～6の項目について、別紙1「仕様書（案）」及び別表「令和8年度福岡県デジタル広告を用いた戦略的広報業務企画提案公募に係る審査基準」を踏まえた上で、実際の事業をイメージできるよう画像や図表等も用いて提案すること。

1 経費積算書

本事業の実施に当たり必要となる経費を積算し、以下の項目に沿って内訳をできるだけ詳細に記載すること。

<制作費用>

 バナー制作費（15テーマ）

 LP作成費（6テーマ） ※サーバ経費を含む

 動画製作費（2テーマ）

<広告配信費>（15テーマ）

<一般管理費（協議、レポート作成、入稿作業等）>

<その他> ※上記に含まれないもの、内容は具体的に示すこと。

2 テーマに応じた広告の企画

以下のテーマに対してデジタルプロモーションを実施する際の企画を次のとおり示すこと

- ・ 広告デザイン（静止画を原則とすること）及び広告文（タイトルやディスクリプションなどのテキスト）
- ・ 広告期間
- ・ ターゲティング（地域、年齢、性別、興味・関心等）
- ・ フリークエンシーキャップ
- ・ 使用する広告媒体（X、Facebook、Instagram、LINE、YouTube、GDN、YDN

等)と媒体ごとの広告費

※広告配信費は110万円(税込み)と仮定する

- ・ランディングページ(既存の県ホームページの改定案でも可)
- ・広告の目標(KPI及びコンバージョン)及び広告の効果(クリック数等)を測定するための効果的な手法
- ・その他、次回以降の出稿に活用できるような効果的な設定や工夫

【テーマ】

「県公報『福岡県だより』の認知向上」

県政情報発信ツールの一つである県公報『福岡県だより』は、奇数月に各戸配布しているほか、県公式ホームページ上で電子版を掲載することで、いつでもどこでも手軽に読むことができる。

令和7年8月7日～令和7年9月2日に実施した「福岡県広報に関する県民意識調査」によると、「『福岡県だより』を知らなかった」と答えた人の割合は全体で17.6%であるのに対して、30代以下では35.2%であった。

また、「電子版の存在を知らなかった」と答えた人は全体で78.8%もあり、30代以下に至っては93.6%であった。

より多くの県民に読んでもらうため、福岡県だよりの電子媒体の認知の向上及びリーピーターの確保を図りたい(特に認知度が低い30代以下の年代)。

なお、広告内容は、福岡県だより全体又は各月号を切り分ける形のいずれでも構わないが、広告配信費は110万円(税込み)の枠内で対応可能な内容とする。

【参考URL】

(県ホームページのポータルサイト)

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/kouhou-kendayori.html>

(1月号電子版)

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/somu/ken-dayori/202601/html/index.html>

3 閲覧情報の整理・分析

- ・広告出稿から一週間後の中間レポートのイメージを示すこと。
- ・広告期間終了後の効果測定レポート(閲覧情報を集計・分析し、改善点や評価等を盛り込んだもの)のイメージを示すこと。
- ・上記いずれも標準的な分析項目名を具体的に示すこと。

4 デジタルプロモーションの実績

- ・過去３年程度の自治体関連デジタルプロモーション（自治体からの委託又は再委託等によるものとし、民間のプロモーションは含まない）の実績を示すこと。

5 事業スケジュール及び事業実施体制

- ・県との打ち合わせ、ターゲティング、KPI設定、効果測定手法の検討、広告制作・校正、広告出稿、出稿一週間後報告・分析・助言、出稿内容調整、結果・改善等の報告やアフターフォローという事業スケジュールが分かるようにすること。
- ・契約後から契約期間終了までに１５テーマ出稿する前提で示すこと
- ・仕様書記載の１テーマあたりのスケジュールに準じたスケジュール、及びフォロー体制を示すこと
- ・事業実施体制を分かりやすく示すこと

6 追加提案

- ・本事業の効果を高める追加企画を提案すること（ただし、予算見込額の範囲内で実施可能なものに限る）